第9回協議会を開催しました

碩田中学校区
適正配置地域協議会
だより

第9号
平成25年7月

六月二十五日（火）の午後六時三十分から、大分文化会館第二小ホールにおいて、第九回協議会を開催しました。

前回の協議会に引き続いて、碩田中学校区の伊藤委員が代表して、小中一貫教育の取組を発表しました。

事務局から内容は三面以降に記載しています。

報告の中では、小中一貫教育の取組を行うことによって、情報共有が図られたことや、足並みを揃えることによって教育効果があがることを理解するなど、小中学校の教職員の間で意識が変わってきていることなどが報告され、子どもたちにとっても年間四回の交流活動による効果や、四校が連携し、小中一貫教育の取組を発表する予定です。

次回は七月三十日開催

第一〇回協議会は、七月三十日（火）の午後六時三十分から午後八時三十分まで、大分文化会館第二小ホールで開催します。

集まる学力向上の取組、通学路の体力向上にも取り組んでいる。

教育念頭にて、通学協議会、環境事項、校舎の中候補地域コミュニティ協議会の機能を結び、各校区に結果を報告がありました。

報告を受けての質疑・意見は、最優先で「協議会」立場、所の選定に何を「協議会」等の論を出すのか整理されました。

次回の協議会に向けて今後すべきことが確認されました。

（主な意見は二面に記載しています。）

第9回協議会における主な内容を掲載しています。

（発言内容については、紙面の都合で要旨のみとしています。ご了承ください。）

○は委員の発言　●は事務局の発言

【小中一貫教育の取組に関する意見】

○教師や子どもたち同士の交流の回数を教えてほしい。
○教師同士の交流は、小中の合同研修が年間3回、小中合同の転入教職員研修会が1回、そして小中の合同授業研究会が1回、計5回である。なお、これ以外にも理科部会などの各部会が単独で集まっていることもあり、それぞれ部会が行われている。子どもたちの交流については地域清掃活動、挨拶運動、文化祭リハーサル、5年生合同少年自然の家の4回となっている。

○碩田中学校と3小学校で連携教育を行う上で、教員の加配はあるのか。
○中島小学校に学力向上支援教員が一人配置されている。これは碩田中学校区全体の学力向上を支援するため配置されており、そのような観点からも小中一貫教育は有効である。

【今後の協議に関する意見】

○子どもが「学校が楽しい、友達ができて楽しい」と感じるような、子どもを主体とする学校を創る雰囲気に3校区がならないと統合する意味はない。そのためには今までの連携型がキーポイントになるのではないか。充実した学校機能、課題解決ができる職員体制の充実等についての協議ができれば良いと思う。
○住吉校区としては施設一体型小中一貫校が良いと最初から言っていたわけでない。ただ、協議会で視察した賀来小中学校や照葉小中学校の話を聞いて、施設一体型などの小中一貫校に挑戦しても良いのではと考えた。賀来小中学校みたいに毎年満足度が上がるというような学校になれば、碩田校区全体が良くなると思う。

○以前の説明会では、予算の問題があるので3小学校の校舎建替えは無理とのことから、3校統合の協議に入ったというのが私の認識だが、防災や地域コミュニティなど、校舎の機能を色々考えた場合、予算の問題というところは考えないで、どんどん進めても良いのかという疑問がある。
●子どものよりよい教育環境を創造することが計画の第一義である。少子化が見込まれる中で更に小規模化し、教育環境としてそれで良いのかという問題がある。同時に限られた財源を効果的に活用することが求められる中で、それぞれを建替えるのが良いのか、統合してリーディングスクールとなるような新設校が良いのかとのことで、3校統合して新設校を提案している。協議会で位置も含め合意形成が図られれば市教委も財源確保に全力を尽くしたい。
○各校区から全ての協議事項の考え方が報告されたが、優劣がつかない協議事項はどこの立地場所でも同じだというような評価の項目もある。6項目の中で何を最優先で設置場所の選定につなげていくかというようなことを議論する必要があるのではないかと思う。
○各校区を比較しても、それぞれの校区が良い面を主張し、最終的には一つに収斂しないのではないか。例えば各校区ではどのような問題があるのかを協議すれば、校区ごとの意見が出てくるのではと思う。そうすれば3校の中でどこが良いのか、どういう問題点があるのかがわかり、まとまるのではないかと思う。
○荷揚・中島校区は連携型でおそらく考えていると思うが、住吉校区はあえて碩田中と小学校を一体化としてまとめた経過がある。おそらく協議会での結論は出ないと思うので、9回協議を積み重ねたことから、財政の問題も含めて市教委として整理した上で、我々に提示してほしい。
○合意形成を目指すということで協議会が発足しているが、協議を重ねる上で分かることもあるので、合意形成ということをもう一度見直してみるのも良いのではないか。結論が出るということを考えているのか、もし出ないのであればどうするのか。そこを振り返って話し合えば、実りある話もできるのではないかと思う。
○意見を一本化する目的で協議するのかどうか方向を打ち出すことが大事だと思う。険悪になるかも知れないが、それを覚悟で一本化を目指すのか、それとも意見を集め実施計画に委ねるのか、協議会でどこまで取り組むかを整理すべきと思う。今までは意見を述べただけで、協議らしいことはしていないと思う。

第9回協議会で確認した事項

○協議会として場所についても合意形成に含めるのかといったことについて、会長･副会長と事務局で協議し、今後の協議の方向性を示すこと。
○第10回地域協議会は7月30日(火)の18：30～20：30に、第11回地域協議会は9月2日(月)の18：30～20：30に、いずれも大分文化会館第２小ホールで開催すること。

防災に係る専門家の意見聴取について

前回の会議では、協議事項の一つである津波対策等の防災についての協議を行いましたが、その中で地震･津波対策等の防災に関して、専門家に意見を伺ってはどうかとの意見が出されました。そこで、事務局で４名の専門家の方々に意見を伺いました。以下はその要旨です。

意見を伺った専門家の方々（五十音順）
○工藤　宗治　大分工業高等専門学校都市･環境工学科准教授
研究分野：土質力学、地盤工学、地盤環境工学
○竹村　恵二　京都大学大学院理学研究科附属地球熱学研究施設教授
研究分野：地球物理学、地質学
○花宮　廣務　大分工業高等専門学校客員教授　気象予報士　防災アドバイザー
指導内容：気象、地震、防災
○三次　徳二　大分大学教育福祉科学部教授
専門分野：理科教育学、地球科学

①地震について
○南海トラフは50年以内にかなり高い確率で起きる。別府湾、別府地溝南縁断層帯の中で府内断層の活動周期は中長期的なものであり、まずは南海トラフを想定することを勧める。
○別府湾、府内断層を想定することは必要であるが、これに対応しようとすれば相当の財政負担を伴う。日常の生活と危機への備えのどちらかに比重を置きながら対策を考えて備えなければならないが、現実的には発生確率などからして日常の備えに重きを置かざるを得ないのではないか。
○府内断層は、現在の科学的知見を持ってしても確定的なことを言うことは専門家でも情報が足りない。地下が揺れた場合、どのような形で表面が壊れるか分からない。
○府内断層の場合、この校区全体が大きく影響を受ける。断層が予想される線は引かれているが、その下の状態は解けていないことがたくさんある。
○別府湾または府内断層の場合、ゆれや津波の被害の程度は、３小学校区とも大きく影響を受けるのではないか。
○府内断層で起こる地震の場合、北側が沈降するとは言われている。また、地表にどう出るかは確定的ではない。
○府内断層が地表に出現した場合、耐震性の極めて高い建造物であっても倒壊することから、断層型を想定するのであれば、むしろ断層から少しでも遠い方がよいのかもしれない。

②地震発生時の避難・避難所について
○南海トラフの場合、住吉小と碩田中は、大分川と住吉川に挟まれており、津波の被害を考えると危険とも言えるが、周囲に避難ビルがないので、高層化した学校ができれば防災の観点から重要性は高い。中島小、荷揚町小は近隣に高層化した公共施設がある。校区の住民全員の防災という観点でも総合的な議論が必要である。
○南海トラフの場合、大分に津波が来るまでに時間があるので、その時の対応などを協議する必要がある。
○避難する場合、津波到来までの時間によって一次避難、二次避難など避難方法が違ってくる。時間がない場合、高いビルに避難することなどは有効である。
○南海トラフなどの場合、JRとの協議もあるだろうが、高架、駅ビルなども利用できるであろうから、とにかく駅まで逃げるという意識が必要ではないか。
○防災教育によりどう行動するかなど、知識だけではなく実際の状況を想定した演習が大切ではないか。

③校区の特性、地盤・液状化対策などについて

○碩田中学校区は40～50mの沖積層であるので、液状化現象はどこでも起きる。大分駅付近までは液状化の可能性が高い。
○軟弱な地盤であるので、千葉県浦安の液状化対策などは参考になるのではないか。
○横尾貝塚があるように昔は横尾付近まで海である。トキハ会館付近でも掘れば海の化石が出る。
○この校区は大分川の三角州の上にできている。川の流れも現在の状況は異なり、蛇行していた。どこが陸でどこが川かなど、時代によって異なる。
○液状化対策は、運動場に杭を打つだけでも違う。地面の動きが抑えられればよい。軟弱な地盤であるので、密にしないと緩んでしまう。
○避難所を考えた場合､校舎だけでなく運動場･取付道路付近まで液状化対策を検討した方がよい。
○まずは今後50年の子ども達と､地域の安全のためにも学校を建てようということになるが、地震だけでなく日常生活の中ではるかに確率の高い台風や洪水などの対策が重要である。

④校舎（耐震、設計、工法など）について

○近未来的に南海トラフが想定される。周辺の様子によっても異なるが、４～５ｍぐらいまで津波が予想されるので、地震で倒れない、耐震性のある校舎が絶対条件である。
○福岡の照葉小中学校は、西方沖地震後に建てた学校のようなので建て方など参考になるのではないか。耐震性など想定の１ランク上くらいのレベルの学校を建てるくらいでないと住民も安心できないのではないか。
○南海トラフとともに、断層型を想定するのであれば、震度６強の揺れにも対応できる学校にするということしかない。
○浸水が予想される地域なので、校舎の１階をフリースペースにして、２階から教室にするなどの工夫も検討してみてはどうか。
○校舎の高床式も考えられるが、柱だけでなく壁耐震の考え方からするとあまり勧められない。
○校舎には外階段を付け、防犯上の課題はあるが、そのまま屋上に行けるとか、1・2階は水が突き抜けやすい構造にしておく等、建築の専門家に相談すれば色々なアイディアがあるはずである。
○駅付近まで土地の状態は似ているので、駅ビルの建て方も参考になるのではないか。
○建設場所が決まれば地盤調査を密にし、より強固な建物を建てることが必要になる。
○ヘリポートも視野に入れるならば、運動場の対策なども変わる。
○子どもが学校に居る時間は年間の5分の１程度である。残りは家や地域にいることを考えると、学校は防災ビルとして活用することが有効である。

⑤その他

○災害は、建物（ハード）だけで対応することは不可能。防災訓練や教育などのソフト面を一緒に積み上げていく必要がある。
○大震災以降、想定外は許されないと言われるが、科学にも限界がある。
○大分が大深度地熱温泉地帯といわれるのは、深い所まで簡単に掘れるということ。

◎新校舎の位置について

○新設校の位置は、教育の観点、防災の観点など総合的に考えるとよいのではないか。
○碩田中学校区は全体的に軟弱な地盤であり、全域あまり変わらない。細かく言うと同じ小学校区でも場所によって条件が異なるので、毎日の生活の中で安全・安心な場所を考え、（ｉ）子ども達が通って都合がよい、（ii）ネットワークの良い所がよいのではないか。
○碩田中学校区内における危険性については、個別の災害で見た場合では多少の差があるものの、総合的に検討すると、どこに建設しても大差はない。
○校区全体に軟弱な地盤が広がっている。位置を検討するのであれば、今の子ども達の環境を優先し、学校は耐震性を絶対的なものにするということになる。
○色々な状況を想定すると校区に学校が建たなくなる。普段の生活を考えて選択することになるのではないか。

＜編集後記＞

協議会では、協議会の様子を広くお知らせするため、定期的に協議会だよりを発刊しています。また、協議会における当日の資料や協議会の会議要旨などについては、市のホームページでも公開しています。

今後とも、協議会へのご理解とご協力をどうぞよろしくお願いします。

碩田中学校区適正配置地域協議会だより「第９号」

発　行：平成２５年７月
発行者：碩田中学校区適正配置地域協議会
事務局：大分市教育委員会教育企画課
連絡先：（住所）　大分市荷揚町２－３１
（TEL）　097-537-5903（直通）
（E-mail）kyoikukikaku@city.oita.oita.jp